

平成 30 年 4 月 27 日
九州電力株式会社

平成 29 年度(平成 30 年 3 月期) 決算についてお知らせします

平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の業績が確定しましたのでお知らせします。詳細は、決算短信及び決算説明資料をご参照ください。

1 平成 29 年度決算概要

当社におきましては、電力システム改革等により、電力・ガス小売全面自由化や、送配電部門の法的分離などへの対応が必要であることなどから、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、グループ一体となって徹底した費用削減に努めるとともに、ガス小売事業に参入するなど収益獲得に積極的に取り組んでまいりました。

平成 29 年度の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前年度に比べ経常利益は 21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所 3 号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は 9.3%の増益となりました。

連 結

(億円、%)

	29年度	28年度	増 減	増減率
経 常 収 益	19,762	18,456	1,305	7.1
売上高[再掲]	19,603	18,275	1,328	7.3
経 常 費 用	19,025	17,514	1,511	8.6
経 常 利 益	736	942	△ 205	△ 21.8
特 別 損 失	—	104	△ 104	—
法 人 税 等	△ 144	22	△ 167	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	866	792	73	9.3

個 別

(億円、%)

	29年度	28年度	増 減	増減率
経 常 収 益	18,302	17,081	1,220	7.1
売上高[再掲]	18,235	16,967	1,268	7.5
経 常 費 用	17,820	16,392	1,427	8.7
経 常 利 益	482	688	△ 206	△ 30.0
特 別 損 失	—	95	△ 95	—
法 人 税 等	△ 209	△ 27	△ 182	—
当 期 純 利 益	690	610	79	13.0

(参考) 主要諸元表

	29年度	28年度	増 減
販売電力量	768億kWh	786億kWh	△ 18億kWh
原油 CIF 価格	57\$/b	48\$/b	9\$/b
為替レート	111円/\$	108円/\$	3円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	143億kWh 36.7%	125億kWh 31.9%	18億kWh 4.8%

2 平成 29 年度期末配当

平成 29 年度の期末配当につきましては、普通株式 1 株につき 10 円の予定としております。

1 株あたり配当金

	29年度	28年度	増 減
中間配当	10円	0円	10円
期末配当	10円	15円	△ 5円
合計	20円	15円	5円

※ 平成 29 年度の期末配当は、平成 30 年 6 月 27 日に開催の第 94 回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

3 平成 30 年度(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)業績予想及び配当予想

平成 30 年度の業績予想につきましては、売上高は、前年度が気温影響により需要が増加したことによる反動減や競争の進展などによる契約電力の減少などから電灯電力料は減少するものの、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度に比べ 2.3%の増収となる見通しです。

経常利益につきましては、玄海原子力発電所 3、4 号機の発電再開による収支改善は見込まれるものの、川内原子力発電所 1、2 号機の定期検査により燃料費や修繕費が増加することや、電灯電力料が減少することなどから、引き続き事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組み、前年度に比べ 8.6%の増益となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加することなどから、前年度に比べ 36.5%の減益となる見通しです。

平成 30 年度の配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式 1 株につき 30 円（中間、期末とも 15 円）の予定としております。

連結

(億円、%)

	30年度	29年度	増	減	増減率
売上高	20,050	19,603		447	2.3
営業利益	1,050	1,031		19	1.8
経常利益	800	736		64	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	866	△	316	△ 36.5

個別

(億円、%)

	30年度	29年度	増	減	増減率
売上高	18,650	18,235		415	2.3
営業利益	850	812		38	4.7
経常利益	550	482		68	14.1
当期純利益	400	690	△	290	△ 42.0

(参考) 主要諸元表

	30年度	29年度	増	減
販売電力量	730億kWh	768億kWh	△	38億kWh
原油 CIF 価格	65\$/b	57\$/b		8\$/b
為替レート	110円/\$	111円/\$	△	1円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	289億kWh 73.4%	143億kWh 36.7%		146億kWh 36.7%

以上



ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九電グループの思いです。